

## 福島イノベーション・コースト構想の更なる発展に向けた 検討の論点

### 1. 本文書の位置づけ

- 「福島イノベーション・コースト構想推進分科会（第4回）」（以下、「第4回分科会」）において、福島イノベーション・コースト構想（以下、「イノベ構想」）の進捗状況を確認し、課題を洗い出したところ。
- 第4回分科会以降、各委員にヒアリングを行い、イノベ構想を更に発展させていくための課題・必要な取組について意見を頂いており、本文書は、ヒアリング等で明らかになった論点を中間的に報告するもの。
- 本文書で取り上げた論点や、「第2期復興・創生期間」後の復興施策の検討を踏まえ、必要な取組について引き続き精査した上で、最終的には「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」（2019年12月策定、以下「青写真」）の改定を目指す。

### 2. 基本的な考え方

- イノベ構想は、30年～40年を要する福島第一原発の事故収束を進めながら、東日本大震災と原子力災害により失われた浜通り地域等の産業を回復するため、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトである。
- 2019年12月に策定した「青写真」では、2030年頃までに、（復興需要が一巡した状況において）全国水準並みの域内総生産（GDP）等の成長を達成することで、自立的・持続的な産業発展を実現することを目指し、地元企業による新たな事業展開や取引拡大、域外からの新たな活力の呼び込み、教育・人材育成や交流人口の拡大、情報発信、生活環境整備等の取組を進めてきた。
- その結果、研究開発・実証の拠点や産業団地が整備され、関連産業の集積が進み、累計で400件を超える企業立地<sup>※1</sup>や4,000人を超える雇用<sup>※1</sup>が生まれているほか、浜通り地域等に魅力を感じ、継続的に関わりを持つ個人・企業も出てきている。また、複合災害の記録と教訓を継承・発信する「東日本大震災・原子力災害伝承館」や「ふくしま12市町村移住支援センター」が開所するほか、昨年4月には、同構想を更に発展させ、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」として「福島国際研究教育機構（F-REI）」が設立された。

※1 浜通り地域等における累計企業立地件数429件、雇用創出数4,763人  
（令和6年1月末時点・企業立地関連補助金の計画（採択時）ベース）

- 足下の復興の現状は、表 1 のとおり、域内総生産（建設業を除く）については、全国水準の伸びを下回るも全体として震災前の水準に戻りつつあるが、双葉郡 8 町村においては、未だ震災前の 3 割弱に留まるなど、自治体毎に復興のステージに違いがみられる状況である。また、製造品出荷額等も同様の状況である。居住人口や就業者数については、少子高齢化等の全国的な傾向も相まって、震災前の水準まで回復しておらず、特に双葉郡 8 町村は厳しい状況にあり、これまでの取組の延長では青写真に掲げた 2030 年頃の目標の達成は容易ではない。
- このように、復興のステージが地域によって異なる中で、浜通り地域全体でのイノベーションの創出やまちづくりをより効果的に行っていくためには、避難指示解除の時期が遅かった地域に配慮しつつ、広域連携の推進や、民間投資が促進される環境の創出なども含めて、イノベ構想の各取組が着実かつ効果的に行われているかを継続的にフォローアップした上で、一層効果的な手法・取組を検討していく必要がある。
- 2030 年頃までに浜通り地域等の自立的・持続的な産業発展を達成するとともに、福島の新しい未来を創造し、「世界が矚目する地域」となるため、まずは全ての前提となる生活者の日々の暮らしを再建し持続させるとともに、帰還・移住者に加え、個人・企業をはじめとする交流人口・関係人口を拡大しながら、コミュニティの再構築や地域の賑わい・イノベーションの創出を行い、地域の稼ぎに繋げることが求められる。具体的には、ビジネスでの補完による持続可能な地域の在り方や地域の産業特性を活かした分野別の産業戦略、複合災害を乗り越え先進地として生まれ変わる浜通り地域等のストーリーの発信・波及方法などについて検討し、脈々と個人・企業が集い、イノベーションが創出される好循環が生まれるような「復興の絵姿」を描いていくことが重要である。
- 国、県、市町村及び関係機関は、イノベ構想を実現するという固い決意と覚悟の下、浜通り地域等の自立的・持続的な産業発展に向けて引き続き総力を挙げて取り組みを進めていく。

表 1

## 浜通り地域等における産業復興の現状

① 居住人口		2010年	2020年	
<全国> 2010年 1億2805.7万人 2020年 1億2614.6万人 ▲1.5%	1 5 市町村	59.4万人	▲15.9% 50.0万人	
	1 2 市町村	20.6万人	▲39.7% 12.4万人	
	双葉郡 8 町村	7.3万人	▲77.4% 1.6万人	
② 就業者数		2010年	2020年	
<全国> 2010年 5,961.1万人 2020年 5,764.3万人 ▲3.3%	1 5 市町村	27.4万人	▲16.5% 22.9万人	
	1 2 市町村	9.8万人	▲39.3% 6.0万人	
	双葉郡 8 町村	3.5万人	▲75.2% 0.9万人	
③ 基幹的農業従事者数		2010年	2020年	
<全国> 2010年 205.1万人 2020年 136.3万人 ▲33.6% <small>※ 2020年に集計方法変更</small>	1 5 市町村	1.8万人	▲56.7% 0.8万人	
	1 2 市町村	1.2万人	▲67.8% 0.4万人	
	双葉郡 8 町村	0.3万人	▲91.2% 300人	
④ 有効求人倍率		2010年	2020年	
<全国> 2010年 0.56 倍 2020年 1.10 倍	相双地域	0.51倍	1.86倍	
	いわき地域	0.53倍	1.33倍	
	双葉郡 8 町村	—	—	
⑤ 域内総生産 (GDP)		2010年	2020年	
<全国> 2010年 504.9兆円 2020年 537.9兆円 +6.5%	1 5 市町村	2.2兆円	+10.4% 2.5兆円	
	1 2 市町村	8,719億円	+ 2.5% 8,934億円	
	双葉郡 8 町村	4,829億円	▲ 23.3% 3,705億円	
<全国> 2010年 482.1兆円 2020年 508.3兆円 +5.4%	建設業除く		2010年	2020年
	1 5 市町村	2.1兆円	▲ 5.1%	2.0兆円
	1 2 市町村	8,320億円	▲ 31.2%	5,724億円
双葉郡 8 町村	4,656億円	▲ 73.3%	1,241億円	
⑥ 製造品出荷額等		2010年	2020年	
<全国> 2010年 289.1兆円 2020年 302.0兆円 +4.5%	1 5 市町村	1.4兆円	▲ 5.5% 1.3兆円	
	1 2 市町村	3,045億円	▲ 17.3% 2,519億円	
	双葉郡 8 町村	1,077億円	▲ 73.8% 282億円	

### 3. 検討の論点

#### 【分野横断的な論点】

#### (1) 産業集積

#### ○ 研究開発、実証、企業立地はもとより、事業化・社会実装、販路開拓、規模拡大・量産化等に向けた支援強化によるサプライチェーン構築の加速、効果の広域波及、企業の定着促進

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・産業集積等については、広域的なサプライチェーン構築の重要性や進出企業の浜通り地域等での定着等も含め、効果的な支援策や支援体制を検討してはどうか。
- ・県内外の支援機関の有機的なネットワークを構築してはどうか。
- ・企業のニーズや状況を踏まえたマッチングや各種支援の紹介等を行うコーディネート機能を強化するとともにコーディネーター間の連携を強化してはどうか。
- ・これまで中通り・会津地域の企業の参画も進めてきたが、今後も継続することが重要ではないか。
- ・浜通り地域等のもとより県内において、福島イノベ倶楽部等を活用して、進出企業・地元企業間、進出企業間、地元企業間等の連携・協業・交流を一層促進することが必要ではないか。
- ・企業の定着を図るために地元コミュニティとの交流促進、生活情報等の発信が重要ではないか。
- ・研究開発から事業化後までの各段階に応じて、経営力向上など個々の事業者が抱える課題解決のための継続的な伴走支援を強化してはどうか。
- ・販路拡大を見据えた開発・製造品の県内での先行導入、市場分析、展示会出展やマスコミへの広報等による「見せる化」を推進してはどうか。
- ・起業・創業、研究開発、実用化開発等のフェーズにおいても、事業化を見据え、市場分析等を踏まえた優れたプロジェクトの掘り起こしをすることが重要ではないか。加えて、特許庁・福島県・イノベ機構による連携協定等も踏まえ、特許や商標に関する早期審査の要件緩和等を通じた知的財産に関する支援を一層推進する必要があるのではないか。
- ・地元企業と域外からの進出企業、支援機関、研究機関が連携して自立的・持続的な繋がりを持ち、イノベーションを生み出すための共同体を構築していくことが必要であり、県や国も後押ししてはどうか。

## ○ スタートアップをはじめとした地域経済の発展に大きく貢献する企業の呼び込みや新たなプレイヤーの創出、(民間等の) 更なる投資の呼び込み

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・ 航空宇宙や空飛ぶクルマ等の成長産業をはじめ、進出企業等にとって魅力的な研究・実証環境の更なる整備が必要ではないか。
- ・ 先進的なイノベーションの誘発や民間投資を呼び込むための規制緩和、税制優遇等の促進をしてはどうか。
- ・ 成長分野のみならず、日常の生活環境の向上に資するスタートアップ等の呼び込みが重要ではないか。
- ・ 企業立地セミナー・現地視察ツアー等の実施やイノベ構想の成果の見える化を通じて、情報発信の手法と効果を検証し、域外からの新たな活力(企業等)の呼び込みをより一層効果的に行う必要があるのではないか。
- ・ 情報発信においては、起業・創業、研究開発、実用化開発、企業立地における支援・環境に加え、事業化等に向けた支援や、自治体の特色、あらゆるチャレンジが可能であり、イノベーションの先進地であること等も積極的にPRしてはどうか。
- ・ 専門コンサルによる伴走支援、試作品開発・市場調査・実証に対する支援等により、引き続き起業・創業を支援することが重要ではないか。
- ・ スタートアップ企業を資金面で支えるベンチャーキャピタル(VC)やファンドと浜通り地域等との連携を推進してはどうか。特に、企業への各種支援や実証環境等をピッチイベントでPRすることなどにより連携強化を推進してはどうか。

## ○ 浜通り地域等の課題解決はもとより、全国的な課題解決にも通じる先進事例の創出と日本全国の需要の取り込み

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・ イノベ構想の重点6分野を中心に、カーボンニュートラルやデジタル化、過疎地での生活環境の向上等の先進事例の創出が必要ではないか。
- ・ 先進事例が多数創出される復興先進地としての浜通り地域等というブランドの確立とその発信が重要ではないか。

## (2)教育・人材育成、人材確保

### ○ 産業復興を担う人材の持続的な育成と大学等の知を活用した地域課題解決

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・復興を支える高い志を醸成し、チャレンジ精神をもって復興・創生に貢献する人材を育てるため、各拠点や産業界とのより一層の連携強化の下、小・中・高校生等向けの特色ある教育・人材育成の取組を引き続き実施することが重要ではないか。
- ・理数分野の効果的なカリキュラムの構築や教員の授業力向上の取組を引き続き実施することで、児童生徒の学力向上を図るとともに、イノベ構想関連の先端技術を体験的に学ぶ機会を創出することが重要ではないか。
- ・テクノアカデミーにおいて、ロボット関連産業、再生可能エネルギー関連産業等の産業界のニーズや時代の変化に対応した職業訓練を引き続き実施する必要があるのではないか。
- ・復興の進捗状況を踏まえた新たなフィールドでの活動や、復興の過程で生じる新たな地域課題の解決に貢献するため、複数の大学等による活動を実施してはどうか。また、これまでの参加者・関係者に対する情報発信を含め、継続的な関係を構築することなどにより(就職や起業など直接的な関わりを含め)イノベ構想を担い、福島の復興に貢献する人材を増加させることが重要ではないか。

### ○ 若い世代のみならず、親世代を含めた幅広い年齢層への魅力発信等による人材確保

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・教育機関による地元企業や研究機関等と連携したマッチングを、企業等のニーズも踏まえ引き続き実施することが重要ではないか。
- ・県内の高校生・大学生等の若者、保護者を対象に、自社の魅力を発信する企業への支援が継続することが必要ではないか。
- ・スタートアップ企業をはじめ人的リソースが不足している企業等におけるインターンシップ等を促進してはどうか。
- ・移住定住施策において企業情報の発信を着実に推進してはどうか。
- ・企業間での人的リソースを含めた連携・協業を推進する必要があるのではないか。
- ・DXを活用した副業・兼業を促進してはどうか。
- ・県外の新卒者や転職者を対象とした企業見学ツアー、外国人材の受入れ環境整備など、人材確保と定着に向けた取組をしてはどうか。

### (3) 交流人口・関係人口の拡大

#### ○ 帰還、移住・定住、人材確保、産業集積等の土台となる国内外からの来訪の呼び込み

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・域外からのプレイヤー（例えば、イベントの開催やツアー、交流拠点の整備・運営等を担う主体等）を呼び込み、地元のプレイヤーとの連携を推進し、新たなコンテンツ策定などにより交流人口を拡大する取組を継続することが重要ではないか。
- ・ホープツーリズムをはじめとするツアーの実施や、イノベ構想によるイノベーションの成果の見える化、拠点を周遊するツーリズムの企画、魅力的なコンテンツづくり等の取組を強化してはどうか。
- ・「交流人口拡大アクションプラン」に基づき、ヨコ（市町村間）連携によるコンテンツの創出や新たなプレイヤーの呼び込みを進め、イノベ地域をブランディング化する必要があるのではないか。
- ・映像や芸術文化等を通じた地域の新たな魅力づくりや持続的な関係人口の拡大を一層進めることが重要ではないか。
- ・2025年大阪・関西万博等における福島復興展示やツアーの実施を通じて、インバウンド客を含めた国内外からの呼び込みを進めることが重要ではないか。
- ・ナショナルサイクルルート（NCR）創設に伴うインバウンド客の獲得とまちづくりを進めることが必要ではないか。
- ・移住関心層への仕事、生活、住まい等のトータルコーディネートを進めてはどうか。
- ・複数自治体が連携して効果的なプロモーションを行うなど、域内外へ戦略的かつ積極的に情報発信をする必要があるのではないか。
- ・移住を希望する個人のみならず、企業人事部向けの移住支援対策も必要ではないか。

#### (4) 地域等の目線に立った復興と情報発信

##### ○ 地域住民による活動への相談体制の確立と情報発信

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・ 地域住民によるイベント、まちおこし、開業等、意欲ある活動にきめ細かく対応できるように、県、市町村、各機関が様々な相談を受け付けられる体制を確立し、広報してはどうか。
- ・ 市町村等の協力も得て、広報誌や市町村公式 SNS、体験型イベントの手法により、生活基盤を含むイノベ構想の取組や成果、企業情報等を地域住民にわかりやすく発信し、確実に普及させることが必要ではないか。
- ・ 上記のような情報発信と相談体制構築により、住民・女性・若者等の取組、思いを集約して今後の政策形成にしっかりと繋げてはどうか。
- ・ “住民や地域が主役” というメッセージが浸透するよう、関係機関による情報発信や意見交換、自治体や住民のイノベ構想への主体的な参画を促進してはどうか。

##### ○ 震災・原災の記録と記憶、複合災害からの復興を成し遂げる姿の情報発信

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・ 東日本大震災・原子力災害伝承館を拠点として、複合災害の記録と教訓を引き続き発信することが重要ではないか。
- ・ 被災地の復興を加速させ、国内外の複合災害、特に原子力災害に対する防災・減災に寄与するため、伝承館における調査・研究事業により災害の実態を体系化し、国際的な注目も高め、さらに研修メニューや展示内容へ反映していくことで、発信力の強化と人材の育成につなげるのが重要ではないか。

#### (5) 地域の産業・生活環境整備

##### ○ 産業集積等に必要基盤整備や、住民の多様性を意識した生活環境整備

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・ 産業集積等を進めていくうえで必要な環境整備や、各拠点や産業団地・県内外との連携を強化する道路・港湾等の交通インフラ等について、将来の維持管理負担も考慮しつつ、必要な事業を検討してはどうか。
- ・ 産業集積・人材育成の推進・交流人口拡大等の進展に伴って、若者や子育て世代、外国人等も意識した生活基盤の整備が必要ではないか。

## (6) F-REI との連携

### ○ F-REI・イノベ機構・福島県による包括連携協定も踏まえた、F-REI との連携による相乗効果の創出

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・イノベ機構はじめ関係機関が行う、企業誘致やビジネスマッチング、起業・創業支援などの取組について、F-REI の産業化の取組とも連携して進めることが重要ではないか。
- ・大学等と連携した人材育成や小中高校生向けの教育について、F-REI が行う人材育成の取組とも連携して進めることが重要ではないか。

## (7) イノベ構想推進体制の強化

### ○ 関係省庁の関与拡大など政府全体による推進体制の更なる強化、取組内容等のフォローアップの仕組みの検討等

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・新たな課題等に柔軟に即応できるよう、「福島イノベーション・コースト構想推進分科会」を始めとしたさまざまな場での議論の活性化を通じて、関係省庁の関与の拡大など、政府全体の推進体制の更なる強化を進めるとともに、浜通り地域等の自立的・持続的な産業発展が達成されるように、国・県・市町村・産業界・金融界・教育界等がそれぞれの役割を主体的に果たしつつ、広域的な観点も踏まえて適切に連携し、取り組んではどうか。
- ・国及び福島県においては、青写真に基づく取組内容や浜通り地域等の産業復興の状況を定期的にフォローアップするため、例えば、数値目標による進捗管理などといった、具体的な仕組みを検討することが必要ではないか。

### ○ 支援機関等のネットワーク化など現地支援体制の強化

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・浜通り地域等における自立的・持続的な産業発展の実現を加速するため、域外からの企業等の呼び込みやその地元定着、更には産業集積に至るための支援において、実証フィールドなど福島の強みを活かしながら、複数の支援メニューを効果的に組み合わせ、様々な支援機関の機能を最大限活かし相互に連携・協働しながら効率的に支援できるように、国と県が協力してネットワーク強化に努めてはどうか。

## 【重点6分野に関する論点】

### (8) 廃炉

#### ○ 30～40年を要する廃炉作業について、デブリ取り出し等の廃炉作業の進展も考慮し、最大限地元企業の参画を促進

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・東京電力においては、これまでの1Fの廃炉作業における発注方法の改善や中長期作業計画の開示等に加え、地元企業が参入を判断できる情報について、中長期発注見通しを開示してきたが、今後、より詳細かつ具体的な情報開示を強化してはどうか。
- ・東京電力は、地元企業の保有技術を念頭に置き、下請を含めた地元企業の廃炉事業への参入を促進すること及び継続的に発注することが必要ではないか。また、2Fの廃止措置においても地元企業の参入を促進することが必要ではないか。
- ・1Fの安全かつ着実な廃炉作業を進めていくため、地元企業の技術力向上や競争力強化といった支援を強化してはどうか。
- ・裾野の広い分野であるため、浜通り地域等はもとより県内全域で、これまで参入してこなかった企業を含め、参入意欲のある県内企業の掘り起こしを強化するとともに、技術面を含めた個別マッチングや地元企業間の連携等を図る観点からマッチングサポート事務局の機能を強化してはどうか。
- ・廃炉により培われる計測・測定、分析、土木技術、化学技術や機械設計技術等の要素技術や経験は、医療や宇宙、ロボット、リサイクル等の他分野への活用や、これによる経営安定化、産業集積が期待できるため、廃炉技術の転用や、デュアルユースを睨んだ技術開発を促進・戦略的な広報を実施してはどうか。

#### ○ 廃炉の研究開発の推進と分析・測定を含めた廃炉現場を支える人材の育成・確保の促進

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・廃炉作業への参画促進、安全な廃炉の実現に向けた技術革新を図るため、廃炉作業の段階に応じた研究開発への支援を確実に継続することは重要ではないか。
- ・檜葉遠隔技術開発センター(NARREC)等の開発実証施設について、遠隔技術に関する技術開発支援、利用者ニーズを踏まえたサービス提供等による利用拡大を促進してはどうか。
- ・廃炉環境国際共同研究センター(CLADS)等の廃炉研究開発拠点において、中長期的な現場ニーズに基づき、廃炉現場を支える研究課題の具体化、研究活動の支援、現場への研究開発成果の橋渡しが重要ではないか。
- ・廃炉創造ロボコン、小中学生向けの遠隔技術の実習、大学等による開発実証施設利用、廃炉に関する研究会やワークショップの開催、他分野との人材連携等を進めてきたところ。中長期的な視点で、研究、分析、現場での技術者、プロジェクトマネジメント、システムエンジニア、機械設計等を含め、廃炉現場を支える人材を県内外から確保するとともに、育成を実施することが重要ではないか。

- ・幅広い分野の大学や企業等の人材が交流するネットワークを活用するなど、人材育成基盤を強化してはどうか。
- ・東京電力において、廃炉産業参入に向けた県内企業の技術者養成施設を整備するなど、技術者養成プログラムを運用するとともに、継続的に技術者の確保・育成を実施してはどうか。

## (9) ロボット・ドローン

### ○ 福島ロボットテストフィールド（以下、「RTF」）の F-REI への統合に伴う更なる発展・活用、RTF の優位性の向上、受入環境の整備等による企業の参画、イノベーション地域全体での開発・実証・社会実装の促進

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・RTF 及びその周辺地域における高い社会受容性を活かしつつ、実証から事業化までを一体的に支援する研究開発・実証環境の整備や規制緩和等を推進するとともに、開発されたロボットの地域への導入を促進すること等により事業化と社会実装を促進してはどうか。
- ・「空の産業革命ロードマップ」や「空の移動革命ロードマップ」に RTF が位置付けられていることも踏まえ、RTF において作成したガイドラインの活用促進等、ガイドライン等作成にあたっての専門人材の確保、レベル4飛行での複数ドローンの同時飛行を想定した運航管理モデルの整備、空飛ぶクルマの試験設備整備・性能評価手法の開発等により、RTF を活用した制度整備を推進することが重要ではないか。

### ○ ロボット関連産業への地元企業の参入促進、参入企業の取引拡大、進出企業や地元企業相互の連携強化を促進し、ロボット関連産業を育成・集積

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・ふくしまロボット産業推進協議会において分野別セミナー等を開催するとともに、展示会の開催等により、会員企業の相互交流の促進を継続・拡大してはどうか。
- ・コーディネーターの企業訪問活動等による、地元企業の技術や進出企業のニーズ等の把握を引き続き実施してはどうか。
- ・地元企業等複数社の連携による試作品製作等を支援するなど、進出企業の定着と地元企業の参入促進及び連携強化を図り、地域内での最終製品の製造を見据えたサプライチェーンの構築を推進してはどうか。
- ・展示会の開催、海外展示会への出展支援、県内で開発・製造されたロボットの導入経費への補助等により、販路拡大・取引拡大への支援が重要ではないか。

## (10) エネルギー・環境・リサイクル

- 2040年頃を目途に県内エネルギー需要の100%以上に相当するエネルギーを再エネから生み出すとともに、水素サプライチェーン構築のフロントランナーとなるべく、新エネ社会構想加速化プラン等を推進

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・ペロブスカイト太陽電池の社会実装に際して、福島県内の公共施設等での先行活用を推進してはどうか。
- ・阿武隈山地の送電線整備や、系統制約の解決に向けたノンファーム型電源の接続を実施してはどうか。
- ・小水力・バイオマス・地熱等地域に賦存する資源を活用した再エネ導入を促進してはどうか。
- ・スマートコミュニティのモデル構築等の成果を活用した災害に強く地域活性化に資する分散型エネルギーの導入をより一層推進することが必要ではないか。
- ・発電機メーカーの規格に準拠した品質確保など販路拡大等に必要な支援等により、再エネ関連産業の集積を進めてはどうか。
- ・再生可能エネルギー関連部材・製品・システムのサプライチェーンの構築を支援してはどうか。
- ・再生可能エネルギー関連システムのO&M人材の育成を強化してはどうか。
- ・水素について、FH2Rの更なる活用に向け、コスト等の課題の解決策を関係機関が連携して検討し、民間主体による実用化に向けた取組を進めるとともに、燃料電池トラック等の導入を推進し、水素ステーション20基の開所を目指すなど水素モビリティ等を導入拡大、地域モデルの形成等をより一層促進することが重要ではないか。
- ・Power to Gas、水素の地産地消、水素から新エネルギーを製造する取組等をより一層推進してはどうか。
- ・リサイクル技術が短期間での実用化・事業化に至るよう、事業計画のブラッシュアップ等を伴走支援することが重要ではないか。
- ・再エネ設備のリサイクルにおいて、中間処理後の受入れ先確保、新たなユースケースの検討を進めることが必要ではないか。
- ・太陽光パネルの県内リサイクル基盤の構築及び事業化の伴走の支援が必要ではないか。
- ・民間事業者等で構成されるプラットフォームにより、復興まちづくりと脱炭素社会の実現を目指すことが重要ではないか。

## (11) 農林水産業

### ○ 先端技術等を活用した収益性の向上、多様な担い手の確保・育成等により、早期の営農再開と未来志向の農業を実現

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・地域との緊密な連携の下、営農再開に向けた基盤整備や条件整備等に取り組んできたが、この取り組みを継続することが必要ではないか。また、引き続き、営農再開の進捗が異なる地域の実情を踏まえて取り組んではどうか。
- ・ロボット・ドローン、ICTの先端技術を活用した省力化技術やコスト低減技術の開発・実証・普及促進を引き続き実施してはどうか。また、就農者や参入企業の確保に加えて、就農後や参入後の伴走支援も必要ではないか。
- ・先進的な経営体での就農研修、就農から農業経営発展までの一体的な支援、雇用就農等の受け皿となる大規模法人の育成及び企業参入の促進、さらには、教育機関等における先端技術への対応等により、担い手確保を一層加速してはどうか。
- ・市場のニーズを的確に把握し、生産から消費に至る取組の連携強化を図りながら、県産農林水産物の高付加価値化と生産力強化を進めるとともに、戦略的な情報発信を一体的に行うことで、ブランド力の強化を推進してはどうか。

### ○ 畜産業の経営効率化・生産基盤の強化等による生産性向上と人材確保

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・効率的な管理システム等の開発・実証等新技术の導入や大規模化による生産性向上を図り、引き続き産業集積を進めることが重要ではないか。また、家畜の遺伝的な改良による生産基盤の強化を進めてはどうか。
- ・大型復興牧場稼働に向け、牧場の管理・運営に必要な知識や技術を持つ人材及び、牧場と連携して飼料生産、堆肥利用等に取り組む地域農業の新たな担い手を確保・育成することが重要ではないか。

### ○ 林業における収益性の向上と営林活動の意欲向上

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・新たな木材利用開発や木質バイオマス等の需要拡大に向けた取組を引き続き継続することが必要ではないか。また、需要が拡大する木質バイオマス等に対応するため、林業生産基盤の整備、原木や木材チップの供給体制の強化が必要ではないか。
- ・新規林業従事者の離職率や労働災害の発生頻度が高いことから、スマート林業の導入等により、一層安全な現場作業技術の習得や就労環境の改善を進めることが重要ではないか。

## ○ 資源を管理しながら高付加価値化等の取組により水揚金額を拡大する ふくしま型漁業の実現

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・ふくしま型漁業の実現に向けて、ICT技術等を活用したスマート水産業の導入等により、データに基づいた効率的な操業方法及び資源の持続可能な利用方法の検討を引き続き進めることが重要ではないか。また、鮮度保持技術等による水産物の高付加価値化等の取組を引き続き実施することが重要ではないか。
- ・漁業後継者の確保・育成に引き続き取り組むことが重要ではないか。

## (12)医療

### ○ 研究開発から事業化、販路拡大まで一貫した支援の利用向上、支援内容の改善等により、産業集積を促進

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・医療・福祉機器等の技術開発・事業化・販路開拓支援等を行うふくしま医療機器開発支援センターの営業活動をより一層強化することで認知度を向上させ、県内外の企業によるセンターの利用向上を進めてはどうか。
- ・既に上市されている製品に対しては、ブラッシュアップ等の販路拡大に向けた支援をしてはどうか。開発段階の製品については、事前に製品利用者の意見の取り込みを支援してはどうか。
- ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)事業における研究データ取得や独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)認可に必要なデータ取得において、ふくしま医療機器開発支援センターの機能によりワンストップで完了可能であること等を積極的に外部に発信し、イノベ地域を中心とした福島県域での医療機器開発の優位性を積極的にアピールしてはどうか。

### ○ 廃炉やロボット分野等の企業等による医療機器分野への参入を促進

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・他分野から医療機器分野への参入を促進するため、専門人材による伴走コンサル支援や先行企業による紹介セミナー等を引き続き実施してはどうか。
- ・医療関連産業に転用できる得意技術等を盛り込んだ企業一覧を作成し、WEB等様々な場面で発信することにより、積極的に異分野からの参入を促進してはどうか。

## ○ 医薬品関連産業の集積促進

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・ TRセンターにおける技術開発を更に深化させることにより、TRセンターの仲介で南相馬市に進出した医薬品開発製造受託機関(CDMO)など、浜通り企業等への技術移転やコンサルティング支援を加速することや、これらの取組を通じて、浜通り地域等において医薬品関連産業の持続的な集積を目指すこととしてはどうか。
- ・ TRセンターによる関連企業等と連携した取組を支援し、医薬品関連産業の振興を図ることとしてはどうか。

## (13)航空・宇宙

### ○ 高い成長が見込まれる次世代航空モビリティ分野・宇宙分野について、国内最先端の進出企業と地元企業の連携強化、地元企業の更なる参入促進・技術力向上、新規立地企業の呼び込みを強化し、産業集積を加速

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・ ロボット・ドローンのみならず、空飛ぶクルマやロケット等についても優れた試験環境を提供できるよう、RTFの利活用を促進するなど研究開発環境の充実を図り、進出企業の研究開発を推進するとともに新規立地企業の誘致を進めてはどうか。
- ・ JAXAと参入企業との技術交流を継続的に実施し、JAXA側の技術ニーズと参入企業の持つ技術ソースのマッチングを引き続き実施することが重要ではないか。また、開発企業と地元企業の連携強化・取引拡大を図るなど、サプライチェーン構築を進めることが必要ではないか。

### ○ 持続的な成長が見込まれる航空機分野について、参入企業の更なる技術力強化、大手企業等との取引拡大を推進

(検討に際して委員から頂いたご意見等)

- ・ ハイテクプラザに設置した高度先進機器の活用、国際認証取得のためのコンサルティング、生産設備の導入支援等を継続的に実施することで、参入企業の技術力をより一層強化することが重要ではないか。
- ・ コーディネーターの活動により県内企業の個別の現状・技術シーズを把握しつつ、サプライチェーンにおけるカーボンニュートラル化の推進等により、大手企業等との取引拡大を一層推進することが必要ではないか。
- ・ 国内先進地である中部地区との連携を強化し、川下企業を県内に招聘して県内企業とのマッチング機会の創出を、一層進めることが重要ではないか。
- ・ 県内企業の海外展開については、日本航空宇宙工業会との連携による、世界最大級の国際展示会への県内企業の出展の支援を引き続き行うことが必要ではないか。